

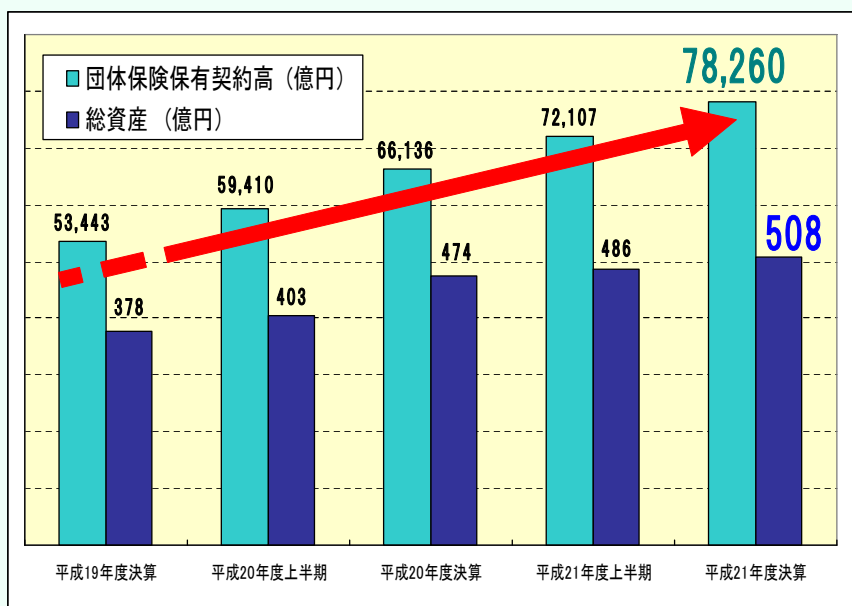
## カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成21年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績をお知らせします。

### 業績ハイライト

本年度は、主力商品である団体保険の保有契約高が7.8兆円へ伸展し、また総資産は500億円を超えるなど着実に事業規模を拡大しました。今後も、ローン利用者のリスクを保障する保険や、医療保険などの保障性保険分野を中心に、当社の強みであるバンカシュアランスを推進していきます。

### 団体保険保有契約高7.8兆円へ伸展



### 平成21年度トピックス

- 主力商品である団体保険の保有契約高は、7兆円を突破し、前年度末比18.3%増の7兆8,260億円へ伸展
- 北都銀行にて銀行初のダイレクトマーケティング方式による満期保険金付医療保険の販売を開始

### 主要収支の状況

- 保険料収入(団体保険+個人保険)\* 前年度比22.4%増の211億円
- 基礎利益 前年度比17.5%増の75億円
- 経常利益 前年度比30.2%増の65億円

### 事業の拡大と健全性の堅持

- 総資産 前年度末比7.0%増の508億円
- ソルベンシー・マージン比率 869.9%

\* 前年度は個人年金保険を除く

### <主要業績>

(単位:百万円、%)

	平成21年度	前年度比
保険料等収入	21,801	78.9
資産運用収益	2,362	510.7
保険金等支払金	10,908	128.4
資産運用費用	40	1.1
基礎利益	7,533	117.5
経常利益	6,586	130.2

(単位:億円、%)

		平成21年度末	前年度末比
保有契約高	団体保険	78,260	118.3
	個人保険・個人年金保険	200	97.3
総資産		508	107.0
ソルベンシー・マージン比率		869.9	△86.7※

※ポイント

### カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバの保険事業部門であるBNPパリバ・アシュアランスに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成22年3月31日現在、銀行50行、信用金庫1庫、ノンバンク等16社に商品を提供しております。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする“ガン保障特約付団体信用生命保険”を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。また、保険財務力格付けは、AA(スタンダード・アンド・プアーズ)\*という高い評価を維持しています。

\*格付けは、平成22年1月25日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付けは本社(フランス)で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。

平成22年5月28日  
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

## 平成21年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3. 平成21年度一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4. 貸借対照表	…… 9頁
5. 損益計算書	……12頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
7. 債務者区分による債権の状況	……14頁
8. リスク管理債権の状況	……14頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
10. 平成21年度特別勘定の状況	……16頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について	……18頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室  
TEL：03-6415-8275  
受付時間：9:00～18:00（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	—	0	—	1	182.8	0	494.4
個人年金保険	5	182.9	206	182.9	5	97.3	200	97.2
団体保険	—	—	66,136	123.8	—	—	78,260	118.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	—	0	—	0	—	0	93.3	0	95.0	0	—
個人年金保険	2	112.2	96	108.7	96	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	16	—	16	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	91	115.3	16,591	124.8	106	115.8	18,153	109.4

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	0.4	—	0.8	184.2
個 人 年 金 保 険	27	252.3	26	96.1
合 計	28	256.3	27	97.5
うち医療保障・生前 給付保障等	0.4	—	0.8	184.2

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	0.4	—	0.4	94.2
個 人 年 金 保 険	16	273.6	—	—
合 計	17	281.0	0.4	2.5
うち医療保障・生前 給付保障等	0.4	—	0.4	94.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	27,615	116.8	21,801	78.9
資 産 運 用 収 益	462	347.0	2,362	510.7
保 険 金 等 支 払 金	8,492	136.3	10,908	128.4
資 産 運 用 費 用	3,584	165.9	40	1.1
経 常 利 益	5,060	121.2	6,586	130.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,578	114.5	4,236	118.4
繰 越 利 益 剰 余 金	2,119	178.6	2,209	104.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	47,494	125.5	50,810	107.0

## 2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1	0	—	—	501	78,260	502	78,260
	災害死亡	—	—	5	20	—	—	5	20
生存保障		—	—	5	200	—	—	5	200
その他の保障		—	—	—	—	323	54,517	323	54,517
入院保障	災害入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	疾病入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	その他の条件付入院	1	0	—	—	—	—	1	0
手術保障		1	—	—	—	—	—	1	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型（三大疾病の保障）及び団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型（ガンの保障）の合計額を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成21年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成21年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

平成21年度の日本経済は、当初は厳しい企業収益や雇用・所得環境により設備投資の減少や個人消費が弱まる動きとなりながらも、新興国の回復や政策支援を背景に輸出や生産が好転し、企業収益や個人消費も持ち直しの兆候を示すなど、景気は昨年度の落ち込みから徐々に回復する展開となりました。

こうした環境のもと、国内株式市場は上昇基調で推移しました。年央から年明けにかけ、中東の信用懸念やギリシャの財政危機により一時的に下落する局面もありましたが、景気の底入れ期待から年度を通じて堅調に推移する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末2,980円41銭上昇の11,089円94銭となりました。

国内長期金利は、過去最大規模の景気対策による国債需給悪化懸念や、景気底入れ期待を背景に年度当初は上昇基調で推移しました。その後、中東の信用懸念の高まりを受けて金利は低下に転じ、もみ合いとなりながらも、国内外の景況感の改善により再度上昇する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.055%上昇の1.395%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の低金利政策が長期化するとの思惑や、中東の信用懸念の高まりなどから円高・ドル安の流れが加速する動きとなりましたが、年明け以降米景気への回復期待によりドルが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末5円19銭円高ドル安の93円04銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の景況感改善により一進一退となりながらも穏やかなユーロ高・円安が進みましたが、ギリシャの財政危機を受け年明け以降急速に円高が進みました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末4円92銭円高ユーロ安の124円92銭となりました。

##### ②当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

##### ③運用実績の概況

当年度末の一般勘定資産は、前年度末より0.5%減少の34,704百万円となりました。主な資産構成は公社債65.8%、外国証券12.0%、その他の証券7.9%です。

資産運用収益は284百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入228百万円、有価証券売却益56百万円です。一方、資産運用費用は40百万円となりました。内訳は有価証券売却損0百万、その他運用費用40百万円です。この結果資産運用損益は、前年度より346百万円増加の244百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,752	13.6	1,881	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	27,318	78.4	29,776	85.8
公社債	24,610	70.6	22,848	65.8
株式	—	—	—	—
外国証券	2,008	5.8	4,174	12.0
公社債	2,008	5.8	4,174	12.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	700	2.0	2,753	7.9
貸付金	—	—	—	—
不動産	31	0.1	28	0.1
繰延税金資産	2,229	6.4	2,290	6.6
その他	535	1.5	727	2.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,867	100.0	34,704	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	1,637	△2,870
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,171	2,457
公社債	3,753	△1,761
株式	—	—
外国証券	63	2,166
公社債	63	2,166
株式等	—	—
その他の証券	△645	2,052
貸付金	—	—
不動産	△3	△3
繰延税金資産	545	61
その他	△58	191
貸倒引当金	—	—
合計	5,292	△163
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	229	228
預貯金利息	8	4
有価証券利息・配当金	221	223
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	56
国債等債券売却益	22	19
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	36
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	210	—
合 計	462	284

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	456	0
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	456	—
有価証券評価損	98	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	98	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	9	40
合 計	565	40



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.32	0.22
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△0.39	0.98
うち 公 社 債	0.86	0.85
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	△2.41	3.14
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	△0.33	0.74
うち 海 外 投 融 資	△2.41	3.14

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1	1	0	0	—	1	1	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	27,507	27,317	△190	177	367	29,452	29,775	322	354	31
公 社 債	24,434	24,608	174	177	2	22,517	22,847	329	333	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,372	2,008	△364	—	364	4,181	4,174	△7	20	27
公 社 債	2,372	2,008	△364	—	364	4,181	4,174	△7	20	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	700	700	—	—	—	2,753	2,753	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,508	27,318	△189	177	367	29,454	29,776	322	354	31
公 社 債	24,435	24,610	174	177	2	22,518	22,848	329	333	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,372	2,008	△364	—	364	4,181	4,174	△7	20	27
公 社 債	2,372	2,008	△364	—	364	4,181	4,174	△7	20	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	700	700	—	—	—	2,753	2,753	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
<b>現金及び預貯金</b>	<b>6,760</b>	<b>14.2</b>	<b>1,920</b>	<b>3.8</b>	<b>△4,840</b>
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	6,760	14.2	1,920	3.8	△4,840
コールローン	14	0.0	34	0.1	20
<b>有価証券</b>	<b>37,894</b>	<b>79.8</b>	<b>45,767</b>	<b>90.1</b>	<b>7,872</b>
国債	24,610	51.8	22,848	45.0	△1,761
外国証券	2,008	4.2	4,174	8.2	2,166
その他の証券	11,276	23.7	18,744	36.9	7,468
<b>有形固定資産</b>	<b>63</b>	<b>0.1</b>	<b>55</b>	<b>0.1</b>	<b>△7</b>
建物	31	0.1	28	0.1	△3
その他の有形固定資産	31	0.1	27	0.1	△4
<b>無形固定資産</b>	<b>134</b>	<b>0.3</b>	<b>148</b>	<b>0.3</b>	<b>13</b>
ソフトウェア	134	0.3	148	0.3	13
<b>再保険貸</b>	<b>165</b>	<b>0.3</b>	<b>302</b>	<b>0.6</b>	<b>136</b>
<b>その他資産</b>	<b>232</b>	<b>0.5</b>	<b>292</b>	<b>0.6</b>	<b>59</b>
未収金	10	0.0	45	0.1	35
前払費用	21	0.0	21	0.0	0
未収収益	63	0.1	93	0.2	30
預託金	78	0.2	60	0.1	△18
仮払金	9	0.0	5	0.0	△4
その他の資産	49	0.1	65	0.1	16
<b>繰延税金資産</b>	<b>2,229</b>	<b>4.7</b>	<b>2,290</b>	<b>4.5</b>	<b>61</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>47,494</b>	<b>100.0</b>	<b>50,810</b>	<b>100.0</b>	<b>3,316</b>

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	26,590	56.0	30,436	59.9	3,845
支払備金	2,192	4.6	2,890	5.7	697
責任準備金	20,751	43.7	23,299	45.9	2,548
契約者配当準備金	3,646	7.7	4,246	8.4	599
代理店借	248	0.5	34	0.1	△213
再保険借	172	0.4	203	0.4	30
その他負債	1,050	2.2	229	0.5	△821
未払法人税等	230	0.5	76	0.2	△154
未払金	699	1.5	1	0.0	△698
未払費用	92	0.2	126	0.2	34
預り金	23	0.1	24	0.0	0
仮受金	2	0.0	-	-	△2
退職給付引当金	159	0.3	216	0.4	57
特別法上の準備金	14	0.0	20	0.0	5
価格変動準備金	14	0.0	20	0.0	5
本支店勘定	16	0.0	11	0.0	△4
負債の部合計	28,252	59.5	31,152	61.3	2,899
(純資産の部)					
持込資本金	17,243	36.3	17,243	33.9	-
剰余金	2,119	4.5	2,209	4.3	89
繰越利益剰余金	2,119	4.5	2,209	4.3	89
持込資本金等合計	19,363	40.8	19,452	38.3	89
その他有価証券評価差額金	△121	△0.3	205	0.4	326
評価・換算差額等合計	△121	△0.3	205	0.4	326
純資産の部合計	19,241	40.5	19,658	38.7	416
負債及び純資産の部合計	47,494	100.0	50,810	100.0	3,316

## (注記事項)

## 1. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

## (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

## (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸付引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。
- (6) 退職給付引当金の計上方法  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円であります。
3. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、16,106百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |          |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高      | 3,646百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 3,637百万円 |
| 利息による増加等     | －円       |
| 契約者配当準備金繰入額  | 4,236百万円 |
| 当年度末現在高      | 4,246百万円 |
5. 外貨建負債の額は、22百万円であります。（外貨額0百万ユーロ、0百万シンガポールドル）
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は257百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 繰延税金資産の総額は2,407百万円、繰延税金負債の総額は116百万円であります。  
繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金2,316百万円、退職給付引当金78百万円であります。繰延税金負債発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額116百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、住民税均等割 0.16%等であります。
9. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
10. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は67百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は404百万円であります。
11. 本支店勘定  
本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
12. 持込資本金  
持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	<b>経常収益</b>	<b>28,082</b>	<b>24,196</b>	<b>△3,885</b>
	<b>保険料等収入</b>	<b>27,615</b>	<b>21,801</b>	<b>△5,814</b>
	保険料	27,099	21,118	△5,981
	再保険収入	516	682	166
	<b>資産運用収益</b>	<b>462</b>	<b>2,362</b>	<b>1,900</b>
	利息及び配当金等収入	229	228	△0
	預貯金利息	8	4	△3
	有価証券利息・配当金	221	223	2
	その他利息配当金	0	0	0
	有価証券売却益	22	56	33
	その他運用収益	210	-	△210
	特別勘定資産運用益	-	2,078	2,078
	<b>その他経常収益</b>	<b>3</b>	<b>32</b>	<b>28</b>
	<b>経常費用</b>	<b>23,022</b>	<b>17,609</b>	<b>△5,412</b>
	<b>保険金等支払金</b>	<b>8,492</b>	<b>10,908</b>	<b>2,415</b>
	保険金	3,592	5,150	1,558
	給付金	3,960	4,558	597
	解約返戻金	75	333	258
	その他返戻金	217	90	△127
	再保険料	645	775	129
	<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>7,370</b>	<b>3,246</b>	<b>△4,124</b>
	支払備金繰入額	229	697	468
	責任準備金繰入額	7,140	2,548	△4,592
	<b>資産運用費用</b>	<b>3,584</b>	<b>40</b>	<b>△3,543</b>
	有価証券売却損	456	0	△456
	有価証券評価損	98	-	△98
	その他運用費用	9	40	30
特別勘定資産運用損	3,018	-	△3,018	
<b>事業費</b>	<b>3,401</b>	<b>3,233</b>	<b>△167</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>174</b>	<b>181</b>	<b>7</b>	
税金	73	70	△3	
減価償却費	47	61	14	
退職給付引当金繰入額	52	48	△4	
その他の経常費用	0	0	△0	
<b>経常利益</b>	<b>5,060</b>	<b>6,586</b>	<b>1,526</b>	
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>△1</b>
	その他特別利益	6	5	△1
	<b>特別損失</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	<b>△5</b>
	固定資産等処分損	9	4	△4
	価格変動準備金繰入額	5	5	0
その他特別損失	1	0	△1	
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>3,578</b>	<b>4,236</b>	<b>658</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,472</b>	<b>2,344</b>	<b>872</b>
法人税及び住民税		1,000	1,102	101
法人税等調整額		△460	△246	213
法人税等合計		540	855	315
<b>当期純利益</b>		<b>932</b>	<b>1,489</b>	<b>557</b>
<b>前期繰越利益剰余金</b>		<b>1,187</b>	<b>2,119</b>	<b>932</b>
本社送金		-	1,400	1,400
<b>繰越利益剰余金</b>		<b>2,119</b>	<b>2,209</b>	<b>89</b>

**(注記事項)**

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券19百万円、外国証券36百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額は44百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は42百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	6,411	7,533
キャピタル収益	233	56
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	56
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	210	—
キャピタル費用	555	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	456	0
有価証券評価損	98	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△321	56
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,089	7,589
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,028	1,002
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,028	1,002
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,028	△1,002
経常利益 A+B+C	5,060	6,586

## 7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,924	26,790
供託金等	200	200
価格変動準備金	14	20
危険準備金	5,224	6,226
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△190	290
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4	23
持込資本金等	17,963	17,982
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,708	2,047
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,210	6,158
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,752	4,456
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,306	1,533
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	272	304
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	113	132
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	352	349
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	956.6%	869.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 平成21年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	126		161	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	126		161	

### (2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5	206	5	200

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,022	16.0	72	0.5
有 価 証 券	10,575	83.8	15,990	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	10,575	83.8	15,990	99.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	28	0.2	42	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	12,626	100.0	16,106	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	261	442
有価証券売却益	—	1
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,068	5,497
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	213	179
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5,136	3,683
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△3,018	2,078

1 1 . 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

「金融安定化フォーラム(FSF)」のガイドラインを踏まえた、当社の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

平成21年度における証券化商品等及びサブプライム関連への投資実績はありません。

以 上